

わが国物価構造の変動について

1. はしがき——35年中の消費者物価の動向

昨年中のわが国物価の動きを顧みて何よりも注目されるのは、卸売物価（本行調べ）が総じて落ち着いた動き（年間+0.8%）を示したのに対して、消費者物価（総理府調べ、東京都）は年間で+3.0%、年平均指数では+3.8%とかなりの騰勢を示し、この結果両指数の乖離が目立った点である。こうした乖離は、景気上昇期においては卸売物価の上昇が先行し、消費者物価はこれに遅れて上昇するという物価現象を、ある程度反映したものであることはいうまでもない。昨年中の消費者物価の上昇のうち、被服や一部食料品の値上がり（全体の騰貴に対する寄与率約20%）は、主としてこのような景気変動過程におけるタイム・ラグに基づくものであったと考えられる。同時にまた、豚肉の急騰とか、異常乾燥による夏野菜の騰貴とかいった、大なり小なり偶然的な要因が重なっていることも忘れることはできない（寄与率約15%）。現に10月、11月と消費者物価は若干反落したが、これは偶然的要因がある程度解消したからにほかならない。

しかし昨年の消費者物価の値上がりのうち、このようなどちらかといえば一時的な要因によってもたらされたと思われる部分は、騰貴率の約40%足らずにすぎない。残りの部分は、主としてガス料金、授業料など公共料金の引上げ（寄与率約20%）、民間サービス料金や一部加工食料品の値上がり（寄与率35%）および家賃、地代、木材など住居費の騰貴（寄与率10%）によるものであ

て、これらは一時的・偶然的な攪乱現象というよりも、かなり長期にわたるすう勢的な動きのようかかわれる（第2表）。

このような消費者物価の上昇によって、卸売物価との間に乖離が生じたわけであるが、後で述べるように、この傾向はひとり35年中のみならず、過去数年間の物価変動の一底流をなしているともみることができる（第1図）。

かような変動過程は、いかなる事情によってもたらされたものであるか、以下この点につき若干の検討を加えてみたい。

2. 長期的にみた物価変動の諸特徴

朝鮮動乱ブームの影響がほぼ一巡したとみられる昭和27年以降について、各種物価の動きをやや長い目で観察してみると、次のような特徴を見出すことができる。

（卸売物価）

第1に注目されるのは、わが国の卸売物価は短期的にみると、かなり変動率が高いが、長期的にはその水準がほぼ安定していることである（28～35年の年間変動率平均1.48%、35年指数の27年比+1.3%）。すなわち第1表に明らかのように、卸売物価の変動をごく短期、たとえば月単位の変動率によってみると、わが国のそれは諸外国に比べて著しく高い（注）。これはわが国の卸売物価が伸縮性を備え、一騰一落の波動を描いていることを意味している。この点、一本調子の騰勢をたどる海外主要国の短期変動率が、比較的小さいのとは対照的といわねばなら

（注） わが国物価の短期的な変動率の高い原因については、調査月報昭和32年2月号所載の「わが国物価動向について」を参照されたい。

ない。なおフランスの変動率はかなり高いが、これは卸売物価の上昇傾斜が急なために生じたもので、米国、英国、西ドイツなどに対しやや例外をなすものといえる。しかし反面、わが国の卸売物価がかように小刻みな波動に富みながら、一方その波が相互に相殺し合って、長期的にはほぼ安定した水準を保っていることを見落とすわけにいかない。海外ではフランスの大幅上昇が目立つが、英国、米国などもかなりの騰貴を示し、比較的安定を誇る西ドイツにおいてさえ、わが国に比べるとその卸売物価の上昇傾向は大きい(第1表)。

騰貴している国(たとえば英国、フランス)が存在する。しかしこれらの国では卸売物価も同時に相当の上昇を示しているので、両物価の乖離という点に限ってみると、わが国のように大幅な開きを示しているのは、わずかにイタリアをあげうるにすぎない(第2図)。

(輸出物価)

第3は、輸出物価が大幅に下落していることである。他の国では、イタリアを別とすれば卸売物価や消費者物価の上昇傾向に対し、輸出物価は比較的安定しており、これに比べて、わが国輸出物価の動きは注目すべき事からの一つに

(第1表) 主要諸国の卸売物価の騰落率および変動率

区 分	日 本		米 国		英 国		西ドイツ		フランス	
	騰落率	変動率	騰落率	変動率	騰落率	変動率	騰落率	変動率	騰落率	変動率
昭和28年(1953)	+ 0.4	1.68	- 1.4	0.45	- 2.1	0.35	- 2.4	0.85	- 4.6	0.87
29 (1954)	- 0.7	2.35	+ 0.2	0.42	+ 0.2	0.48	- 1.7	0.43	- 1.7	1.03
30 (1955)	- 1.8	0.76	+ 0.3	0.53	+ 3.0	1.31	+ 2.5	0.62	- 0.2	0.96
31 (1956)	+ 4.4	2.43	+ 3.3	1.02	+ 4.9	0.77	+ 1.7	0.49	+ 4.4	0.83
32 (1957)	+ 3.0	1.19	+ 2.9	0.49	+ 2.8	1.03	+ 2.5	0.31	+ 5.7	4.43
33 (1958)	- 6.6	1.51	+ 1.4	0.16	+ 1.4	0.23	+ 1.0	0.37	+11.6	0.95
34 (1959)	+ 1.0	1.33	+ 0.2	0.28	+ 0.6	0.26	- 0.8	0.29	+ 4.8	1.23
35 (1960)	+ 1.9	0.60	+ 0.1	0.23	+ 1.6	0.65	+ 1.3	0.72	+ 2.6	0.99
昭和28~35年間 平均(1953~60)	+ 0.2	1.48	+ 0.9	0.45	+ 1.5	0.64	+ 0.5	0.51	+ 2.7	1.41

- (注) 1. 騰落率は各年平均指数の対前年比較による。
 2. 変動率の計算は、次の方法による。
 (1) 年平均指数に対する各月指数の変動の幅を算出。
 (2) 各月指数の変動の幅を平均して年平均変動値を算出。
 (3) 年平均変動値を年平均指数で除して変動率(百分比で示す)を算出。

$$\text{算式} \quad \sqrt{\frac{\sum(X-X^1)^2}{12}} \div X^1 \times 100$$

X=各月指数、X¹=年平均指数

資料：外国経済統計年報。

(消費者物価)

第2は、上のような卸売物価の相対的安定に対し、消費者物価は季節の波を別とすれば、逆にすう勢的な上昇を示し、しかもその上昇率は海外諸国に比べても決して小さくないこと、その結果両者の間に大幅な乖離がみられることである。海外諸国の中にも、消費者物価がかなり

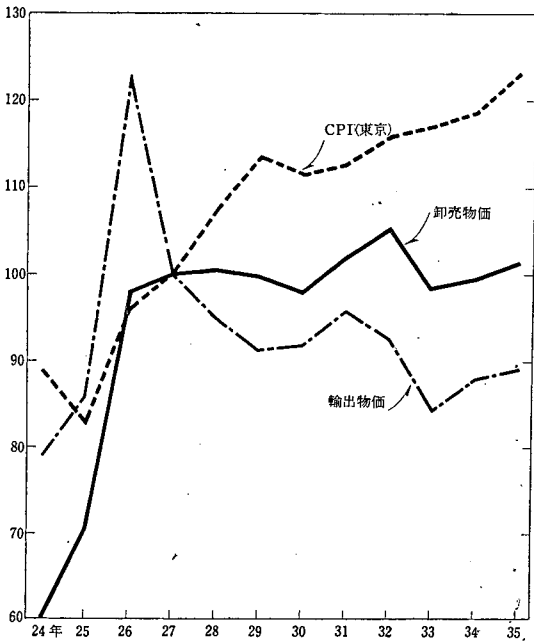
数えることができよう。もとより輸出物価は、海外市場に対する一種の卸売物価ともみることができるとは、卸売物価と輸出物価とは同調的に動いている。しかしどちらかといえば海外事情の影響に敏感な輸出物価のふれのほうがいくらか大きく、しかもその水準が低下してい

る点に特色が求められる(第2図)。

以上を総合すると、卸売物価、消費者物価および輸出物価の3系列は、それぞれ異なる変動形態を示し、その帰結として3系列相互の乖離が表面化したわけである。なぜこうなったか。その詳細な考察は後にゆずるとして、各物価指数の動きを

〔第1図〕 わが国諸物価の動向

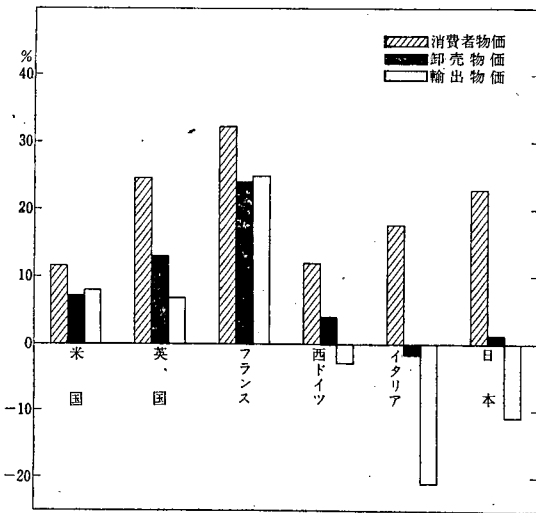
(27年平均=100)



資料：本邦経済統計。

〔第2図〕 主要諸国における諸物価の騰落率

(35年対27年)



(注) フランスの輸出物価は為替レート切下げによる値下がりをも修正したものである。

資料：本邦経済統計、外国経済統計年報、International Financial Statistics。

やや立ち入ってみると、各指数を構成する個別価格の相対的な関係、いわば価格構造が著しく変動し、これが乖離の主因をなしているように考えら

れる。

まず卸売物価を構成している諸価格の動向を調べてみると、木材、食料品および一部燃料（薪炭、ガス、電気）の上昇がみられる一方、その他の鉱工業製品はかなり値下がりしていることが目立つ。その結果、かれこれ相殺して全体としては、ほぼ横ばいに推移したことになる（第2表）。次にこれに対して消費者物価の場合には、上記諸項目の値上がりはもとより、これに加えて卸売物価には含まれていないサービス料金（保健衛生、修養娯楽）、公共料金（交通通信、水道、教育）、家賃地代および一部食料品が大幅な騰貴を示している。もちろん衣服、一部家具什器などの鉱工業製品の値下がりもいぬめないものの、そのウェイトは小さい（全体の18%）ので、結局消費者物価全体としては上昇する結果となった（第2表）。

（第2表）

消費者物価および卸売物価の騰落率など

(35年対27年)

	消費者物価指数（東京）			卸売物価指数			
	ウェイト	騰落率	影響度	ウェイト	騰落率	影響度	
食料	4,835	19.7	8.7	食料	259.9	9.7	2.5
光熱	503	25.2	1.1	燃料	101.9	9.1	0.9
住宅修繕	132	25.0	0.4	建材	99.6	46.2	4.6
小計	5,470		10.2	小計	461.4		8.0
被服	1,206	-3.6	-0.4	繊維	193.3	-24.2	-4.7
家具什器	259	0.1	-	鉄鋼	101.9	-2.5	-0.3
文房具	60	-16.4	-0.1	非鉄	37.2	-10.7	-0.4
たばこ	183	-1.6	-	機械	72.9	6.7	0.5
小計	1,708		-0.5	化学	53.1	-20.1	-1.1
家賃地代	194	198.9	2.4	雑品	80.2	-9.4	-0.7
水道料	46	20.0	0.1	小計	538.6		-6.7
保健衛生	867	15.0	1.2				
交通通信	342	25.3	0.9				
教育	410	92.4	2.6				
修養娯楽	963	52.3	3.9				
小計	2,822		11.1				
総合	10,000	23.2	20.8	総合	1,000.0	1.3	1.3

(注) 影響度は、総合指数の上昇または下落（ポイントで表示）に対する影響。

また輸出物価においては、木材、食料品の値上がりをみた点で、卸売物価と異なるところはない

が、そのウェイトはわずか11%にすぎない。これに反し、ウェイトの高い鉱工業製品（約80%）が顕著な値下がり呈しているため、輸出物価指数としてはかなりの下降カーブを描いている。

こうみえてくると、これら物価系列間の乖離のよってきたるところは、ひっきょう鉱工業製品価格の低下と公共・サービス料金などの上昇とに帰するであろう。したがって、この間の事情を明らかにするためには、さらに進んで上記の現象の分析に移らねばならない。

3. 鉱工業製品の価格低下の諸要因

長期的にみて、卸売物価の相対的安定をもたらした鉱工業製品の値下がりがなぜ生じたか。その主要因として、以下の諸点をあげることができる。

(1) 賃金コストの低下

わが国の設備投資が国民総生産中において占める比率は、海外諸国に比してかなり高率であるが、その結果労働生産性の向上もきわめて顕著である。もとより賃金の上昇率も、第3表にみるように諸外国に劣らぬ高さを示しているものの、労働生産性の上昇はこれをさらに上回っている。その当然の帰結として鉱工業製品コスト中の賃金コ

(第3表)

主要国における鉱工業賃金コスト指数などの動向

(34年対27年)

区分	生産性指数	名目賃金指数	賃金コスト指数
	指	指	指
	%	%	%
米 国	+ 12.2	+ 31.6	+ 17.3
英 国	+ 19.3	+ 38.5	+ 16.1
フ ラ ン ス	+ 52.6	+ 68.0	+ 10.1
西 ド イ ツ	+ 31.4	+ 50.7	+ 14.6
イ タ リ ア	+ 65.4	+ 61.4	- 2.4
日 本	+ 63.2	+ 53.8	- 5.8

(注) 計算方法

$$\text{生産性指数} = \frac{\text{生産指数}}{\text{雇用指数}}$$

$$\text{賃金コスト指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{生産性指数}}$$

資料：外国経済統計年報。

ストはおのずから低下する筋合にある。したがってこの限りにおいて、鉱工業製品価格については引下げ余地が生じたことになろう。なおこの間海外主要国では、イタリアを除いていずれもわが国とは全く逆の関係が見いだされる（第3表）。

(2) 輸入原材料価格の下落

昭和27年以降のわが国輸入原材料の価格は、国際原材料市況の低落傾向を映じて、かなり顕著な値下がり示した。昭和28年以降の8年間に於ける主要原材料の価格低下は、おおむね30%程度に及んでいる（第4表）。いうまでもなく、わが国原材料の輸入依存度はきわめて高く、このような価格の低落が、鉱工業の生産コスト低下に寄与することは容易に理解できよう。

(第4表)

主要輸入原材料価格指数の下落率

(35年対27年)

区分	下落(→)率	区分	下落(→)率
	%		%
輸入物価指数総合	- 27.0	鉛 地 金	- 36.7
原 綿	- 36.5	錫 地 金	- 18.7
原 毛	- 31.6	石 炭	- 18.5
鉄 鉱 石	- 26.2	石 油	- 12.1

資料：本邦経済統計。

(3) 企業間の価格競争

有効需要の変化に対する供給サイドの調整は、原則として産出高と価格水準の変化となって現われる。そのいずれがより強く影響を受けるか、あるいは均等の影響をこうむるかは、その時々々の条件によって異なることはいうまでもない。わが国の場合は、雇用関係の硬直性という事情もあって、いずれかといえば、有効需要の増減は産出高の増減よりも価格水準の騰落をより強く呼び起こす傾向がうかがわれる。言い替えれば有効需要の変化に応ずる価格の弾力性のほうが、生産の弾力性に比べて高いわけである。このような傾向の中で、コストの低下は利潤の増大もさることながら価格引下げにいつそう向けられるというのが、わ

が国の企業者行動の一つのパターンのように考えられる。いわゆる「過当競争」の最も顕著な側面の一つは、かかる価格競争を通じて看取される。もちろんその背景に、わが国固有の流通機構の問題がひそんでいることも忘れるわけにいかない。

これに対し諸外国では、価格変動は比較的硬直的で生産の弾力性が高いのがよくみられる例である。

(4) 有効需要の弾力的調節

このような供給側の諸事情に加え、需要面においては、金融・財政政策の実施によって、過当な需要膨脹が効果的に調整されてきたことも、見のがしえない要素といわねばならない。もとより、時にいわゆる「過熱現象」をみないではなかったが、それは適切な引締め政策によって抑制され、持続的な進行が回避されてきた。とくに33年秋以降、2年余にわたってわが国経済が国内の需給バランスにおいても、また国際収支の面においても格別の不均衡を生ずることなく安定成長の過程をたどりえたについては、いわゆる「予防的金融政策」が有効需要の調整に果たした役割に考慮を払うべきであろう。

なお輸出物価の値下がりについて付言すれば、これは卸売物価における鉱工業製品の値下げを、最も端的に反映したものとみてさしつかえあるまい。なぜならば一般的にあって、輸出品は品質、価格において、最も国際競争力を備えた一種のチャンピオン商品であって、コスト引下げ努力もとりわけ大きく、競争という点でも国際市場におけるそれは、ひとしお激しいと考えられるからである。企業のいわゆる二重価格政策のごときも、全くないがしろにはできないであろうが、大筋は鉱工業製品の価格低落が端的に現われたのが、輸出物価の低下であるといつて誤りないであろう。

4. 消費者物価上昇の諸要因

すでに述べたように、消費者物価の上昇傾向は、サービス料金、公共料金、木材などの値上りに基因するものであるが、これは大別して、次のような要因に基づくものと見られる。

(1) 賃金コストの上昇

まず指摘しなければならないのは、多くの鉱工業製品の場合とは逆に、賃金コストが上昇していることである。すなわち保健衛生（理容、美容、入浴など）、教育、修養娯楽（映画など）などのサービス関係や、食料品加工業（食パン、みそ、しょうゆなど）、薪炭業、造製材業などでは、生産における労働の役割が、資本、原材料に比して相対的に高い。言い替えれば労働集約的な部門といえることができる。したがってこれらの諸部門については、設備の合理化による生産性向上の余地が、一般の鉱工業に比して少ない。一方賃金水準は、一般的所得水準の上昇につれて上昇していくため、生産性向上が賃金の上昇をカバーできず、ために賃金コストはどうしても高くなるざるをえない。純然たるサービス部門では、とくにその傾向が強く、製造工業でもたとえば食料品工業のように労働集約的な産業では、賃金コストの増大傾向がきわめて顕著に認められる（第5表）。

（第5表）

付加価値生産性および賃金水準の変動

（31年下期対34年下期）

区 分	付加価値 生産性(A)	賃金水準 (B)	(A) - (B)
	%	%	%
全 産 業	28.9	18.3	10.6
製 造 業	33.1	17.8	15.3
製菓・製糖・製粉	11.6	14.4	- 2.8
化 学	29.0	11.6	17.4
石 油 精 製	41.4	20.6	20.8
鉄 鋼	47.4	16.8	30.9
機 械	41.3	23.8	17.5
道 路 運 送 業	13.4	12.4	1.0

資料：本邦主要企業経営分析調査。

またサービス関係は、工業製品の場合と異なり、コスト中に占める原材料費のウェイトが低い関係上、たとえ原材料格価（多くの場合鉱工業製品）の下落があっても、総コストに響く度は小さい。

なお卸売価格と、小売価格との関係についていえば、後者が前者を上回することは自然の道理である。その価格差が流通費や利益マージンなどから成ることも多言を要しない。しかも小売業のサービス業的性格からいって、流通費や差益に相当する部分が卸売段階に比べて相対的に大きくなるをえない。したがって同一商品でも小売価格のほうが卸売価格よりもしだいに割高になる傾向が生じるわけである。

(2) 資本コストの上昇

電気、ガス、水道、交通通信など資本集約的な部門については、需要の急増に対応して多額の新投資が行なわれ、資本費負担の増大が経理面を強く圧迫している点をあげなければならない。

もっとも、資本費負担の膨脹という点に限っていえば、傾向としては他の製造業各部門も決して例外をなすものではない。しかしながら、電気、水道、鉄道その他のいわゆる諸料金は、戦後長く低めに押さえられてきており、にもかかわらずこれらの諸部門がなんとか収支を償ってきたのは、資本費負担の低い古い資本設備に依存するところが大きかったからであろう。かような状態が長く続いたあと、近年になって固定資本への新規投資が増大するにつれ、資本コストの上昇がその採算を圧迫する度合は、その他の製造業の比ではないとみてよからう。

いま電力業の減価償却効率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{純売上高}}\right)$ についてみると、昭和27年上期の8.00%から、35年上期には13.95%へ上昇している。製造業においても同期間中に2.03%から4.37%へと上昇率はきわめて高いものの、減価償却そのもののウェイトは著しく

低い。したがって後者では原材料費などの低下で相殺する余地が残されている。

なお、教育関係でも、校舎その他施設の新増設に伴う資本費負担の増加がうかがわれるが、この種施設については、サービスの質的向上に伴う対価の上昇という面も争えないであろう。

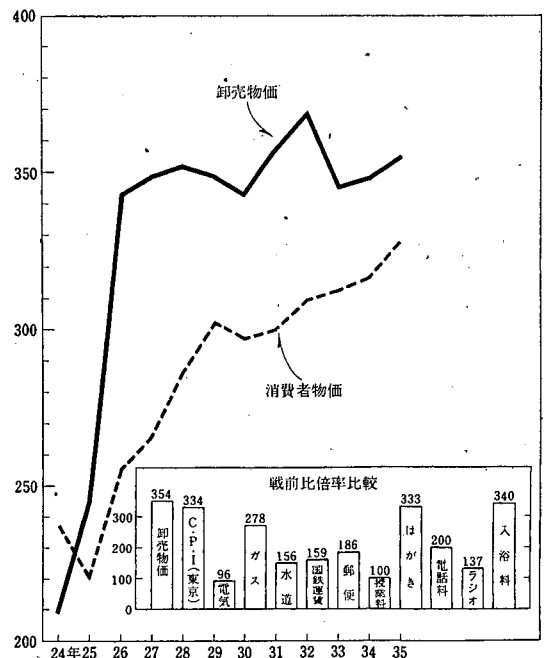
(3) 供給条件の制約による値上がり

都市周辺の宅地、国内森林資源、沿岸海産資源などは、厳密な意味の不可増財ではないにしても、その供給には非常な制約がある。農地の宅地転換、奥地森林の伐採、沿岸漁業から沖合いないし遠洋漁業への転換などは、価格の上昇なしには促進されがたい。一方これらに対する需要は、後述するように所得水準の上昇につれてかなり急速に増加しており、需要の価格弾力性も比較的小さい。したがって天賦の資源に制約されているこれらについては、需要増に応じた供給の増加が、同時に価格のすう勢的な上昇を伴いがちである。

〔第3図〕

消費者物価と卸売物価の戦前比較

(昭和19~11年=1)



資料：本行統計局調べ。

(4) 公共料金の調整的引上げ

電気、ガス、水道、交通通信、教育などの公共料金は、コスト要因のほかに、戦後インフレ期の公定価格改訂と、朝鮮動乱ブームにおける値上がり際に際して、政策的考慮も加わって一般物価ほどには上昇しなかったという事情が伏在している。そのため設備の償却や内部留保が十分でないとか、経理内容が安定しないというような事例も少なくない。かような状態を緩和するため、27年以降遅れを取りもどすための値上げが行なわれてきた。このような動きは最近まで続いており、本年にはいつてからも設備資金の自己調達や、収支状況改善を意図した料金引上げの動き（たとえば国鉄、電力、郵便など）がみられるが、これはかかる修正運動の連続とみることができる。

(5) 需要構造の変化

いうまでもないことだが、以上の諸要因が作用して消費者物価の上昇をひき起こしている背後の事情としては、需要面の要素を見落すわけにいかない。すなわち国民生活水準の向上に伴って、消費内容の高度化傾向が顕著となり、教育、交通通信、修養娯楽、電気、水道および住居関係に対する支出が増加のすう勢にあることは周知のとおりである。同時にまた経済の高度成長は、電力、輸送などに対する産業需要をも著増せしめている。このような需要面における構造変化、言い替えれば、第3次産業部門に対する需要の相対的増加が、消費者物価上昇の有力な素因をなしていることは疑う余地がない。

さきに指摘したように、海外諸国の中では、イタリアの物価変動の態様が、わが国のそれと著しく類似し、物価系列の乖離も大きい。これは基本的には、イタリアの経済成長率がきわめて高い上、その過程でわが国同様第3次産業部門の拡大が進んでいる結果と認められる。つまりそれは、両国の経済基盤の相似性に根ざしたものであるとい

とができよう。なお西ドイツの成長率もこの両国と並んで高いのであるが、にもかかわらず価格構造の変動がさして目立たないのは、第3次部門の拡大が緩慢な点と関連していると考えられる（第6表）。

(第6表)

主要国の成長率と第3次産業のウェイト

区 分	1953～59年 年平均実質 成長率	国民所得中に占める 第3次産業のウェイト	
		1952年	1958年
米 国	2.0%	55%	59%
西 ド イ ツ	6.7%	41%	42%
イ タ リ ア	5.8%	33%	36%
日 本	8.6%	44%	48%

(注) 年平均成長率は複利計算による。
資料：外国経済統計年報、本邦経済統計。

5. む す び

以上鉱工業製品の値下がり、サービス料金などの値上がり、どのような要因に基づくものであるかをみてきた。詳細にみるに、結局これらの諸要因は、経済の成長とその質的な側面である高度化に由来するものにほかならない。すなわち鉱工業の生産性向上は経済の高度化を映じたものであり、サービス部門などの賃金コストの上昇や、供給に制約のある商品の値上がりも、経済成長に伴う需要の伸びや、国民生活水準の上昇に起因する需要構造の変化に照応するものである。したがって、その結果として生じた価格構造の変動もまた、経済成長過程におけるある意味では必然的な現象だといわねばならない。

さて価格構造の変動が、経済成長過程の物価的側面であるとするならば、今後においても消費者物価と卸売物価との間の乖離運動は、引き続き進行するとみざるをえない。近年における相対価格の大きな変化にもかかわらず、諸料金中にはなお格段の割安を保っているものも少なくないことは、第3図の教えるとおりである。これらの相対

関係が、ある程度修正をよぎなくされることはいわばやむをえないところであろう。とくに経済の発展に伴って、個人所得水準がいつそう高まり、第3次産業部門の比重が増すにつれ、大なり小なり、労働集約的なものが相対的に高く、資本集約的なものが、相対的に安いという、欧米型の価格構造に次第に接近してゆくのは、自然の成り行きといってよかろう。

ただここで注意しなければならないのは、相対価格の変化が避けられないとしても、それは決して消費者物価の上昇を当然のこととして看過することにはならないということである。消費者物価の上昇に寛容な態度をとるときは、国民の生活心理の安定を妨げるばかりではなく、国民の貯蓄意欲を阻害し、賃金上昇率を過度に高めるなど、円滑な経済の循環を乱す恐れがないとはいえない。

わが国の賃金上昇率は諸外国に対比しても、かなりの高さを示している。もし賃金上昇を促す契機となるところの消費者物価の上昇が持続するならば、これまで保たれてきた生産性と賃金との関係が逆転する事態を招かないとはいいがたい。そ

の意味で個別価格の相対的変化は別として、消費者物価水準としてはできるだけ安定を期し、卸売物価との相対的關係は、後者の漸進的低下で調整してゆくべきではないだろうか。けだし卸売物価については、生産性の著しく上昇している商品については、生産性向上による効果の一部を価格引下げに向けることは、無理なく実現しようと思われるからである。すでに過去8年の物価動向に徴しても明らかのように、主要鉱工業製品の価格低下が決して成長の妨げとならなかったのみか、むしろ高度成長と相表裏して実現されたとみることができる。

現在日本経済が当面している最大の課題は、貿易・為替の自由化の問題である。言い替えば貿易・為替の管理体制を解いた状態のもとで、現行為替レートを維持しつつ、国際収支の均衡を保ち、しかも経済成長を遂げようということにほかならない。してみれば、対外依存度の高いわが国としては、消費者物価を安定し資本蓄積を進めると同時に、輸出競争力の強化を図るのが妥当な方向であろう。